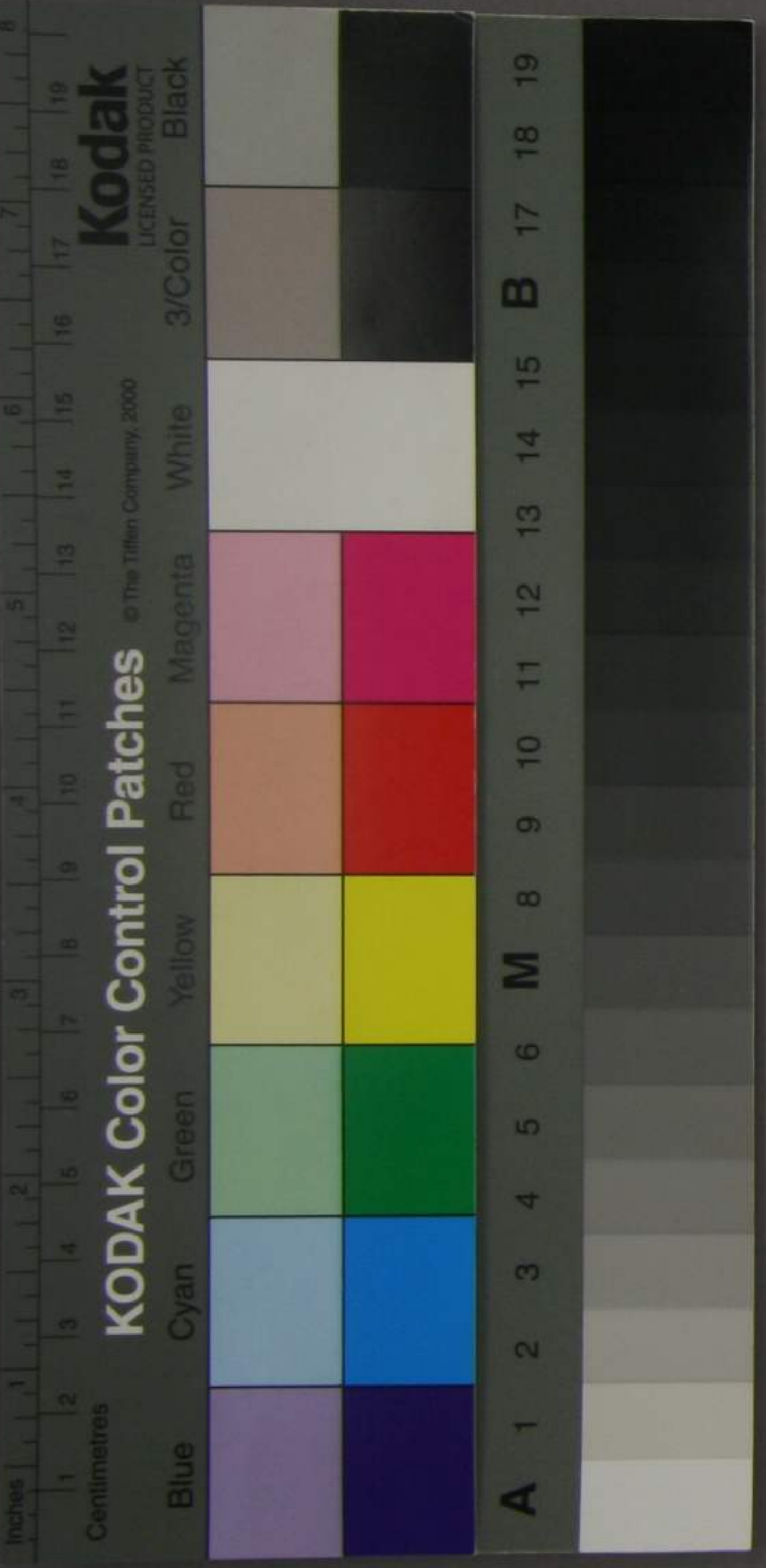


1.14
A 2573



臺灣總督府法院判官ノ憲法第五十八條
 所謂裁判官ニアラサルコトハ臺灣總督府
 法院條例第四條第三項ニ依テ明カナリ同項
 ニ曰ク裁判所構成法ニ於テ判事タルノ資
 格ヲ有スル者ニ非サレハ判官タルコトヲ得ス
 但當分ノ内地方法院判官ハ此限ニアラスト
 憲法第五十八條ニ裁判官ハ法律ニ定メタル
 資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任スト規定セリ
 而シテ前掲臺灣總督府法院條例第四
 條第三項ノ但書ヲ視レハ地方法院判官ハ
 此限ニアラストセリ若シ臺灣總督府法院
 判官ヲ以テ憲法第五十八條ニ規定シタル



裁判官ナリトセハ該條例ハ之ヲ憲法違反ト謂ハサルヘカラス何トナレハ該條例ハ法律ニ定メタル資格ヲ具ヘサル者ヲ以テ判官ニ任スルコトヲ得セシムルモノナレハナリ是ニ依テ視レハ臺灣總督府法院條例ハ判官ヲ普通行政官ト同視シテ憲法第五十八條ニ所謂裁判官ト見做サレコト明白ナリトス況ヤ但書ニ於テ此限ニアラスト規定シタルハ判官ヲ行政官ト同視シテ行政官ノ資格ヲ具フル者ハ構成法ニ於テ判事タルノ資格ヲ有セサル者ト雖モ之ニ任用スルコトヲ得ヘキヲ示シ其資格ヲ願セサル者モ總テ之ニ任用スルコトヲ得ヘキ意ニアラサルコト

文意ノ鮮釈上瞭然タルニ於テラヤ司法權ハ必スシモ憲法第五十八條ニ依リ保障セラレタル裁判官ノミヲ以テ之ヲ行フモノニアラス裁判所構成法施行條例第十二條第十三條ハ裁判所設置マテ小笠原島及伊豆七島ニ於テハ島吏沖繩縣ニ於テハ同縣官吏民刑ノ裁判權ヲ行フコトヲ規定セリ而シテ此等ノ官吏ハ普通行政官タルコト論ヲ俟タス臺灣總督府法院判官ノ如キモ實ニ之ト同シ憲法第六十條ニ曰ク特別裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ムト特別裁判所トハ陸海軍々法會議海員審判

所等ノ如キ是ナリ而シテ是等ノ裁判所ニ
於テ裁判ヲ為ス所ノ官吏ハ憲法第五十
八條ニ所謂裁判官ニアラス臺灣總督府
法院判官ノ如キモ之ト其性質ヲ同ス
臺灣總督府法院判官ヲ以テ憲法第五
十八條ニ所謂裁判官ナリトスレハ之ヲ免職ス
ルニ懲戒處分ニ依ラサルヘカラス然ルニ懲
戒法施行セラレサルヲ以テ遂ニ之ヲ免職スル
ノ途ナシト云フヘシ政府ハ豈斯ノ如キ不理
不當ノ事ヲ為サンヤ
假ニ臺灣總督府法院判官ヲ以テ憲法第
五十八條ニ所謂裁判官ナリトスルモ非職ハ免
職ト異ナルヲ以テ之ニ亦職ヲ命スルモ憲法ニ

職觸セサルナリ官吏亦條條例第三條ニ曰ク
非職員ハ其本官ヲ奉シテ常ニ其職務ニ
從事セズ其他總テ在職官吏ニ異ナル
コトナシト亦職ノ免職ニアラサルコト明カナリトス
若シ憲法第五十八條ニ所謂免職ハ亦職
ヲモ包含スルモノトセハ裁判所構成法ニ於テ
判事ニ退職ヲ命スルコトヲ得ルヲ規定シタルハ
之ヲ違憲ト謂ハサルヘカラス若シ之ヲ違憲ニ
アラストセハ臺灣ニハ構成法施行セラレサルヲ
以テ一般官吏ニ適用スヘキ非職條例ニ依テ
之ニ非職ヲ命スル何ノ妨カラン人或非職
ノ期滿レハ其官ヲ免セラル、ヲ以テ非職ヲ
命スルニ稍躊躇スル者アリト雖モ是非

職條例ノ結果ニシテ非職ノ免職ニアラサル

コト明白ナリトス

臺灣總督府法院判官ニシテ從來非職ヲ命セラレタル者少ナカラス其本官タルト兼官タルトハ其資格ニ於テ毫モ差異ヲ生セサルナリ